

令和6年12月氷見市議会定例会 補正予算(案)の概要について

【補正予算の特徴】

12月補正予算(案)は、水産業共同利用施設の災害復旧に対する支援、隣家境界壁や神社の鳥居・石灯笼等の撤去に対する助成などの被災者・事業者支援、防火水槽や地区防災センター、公民館の公共インフラ等の災害復旧などの震災対策事業のほか、企業立地助成金などを計上し、一般会計では補正予算額が602,428千円の増額となります。

《主な事業等》

Ⅰ. 震災対策事業

水産業共同利用施設復旧支援事業費（能登半島地震災害関連）、災害廃棄物処理事業費（能登半島地震災害関連）、ケーブルテレビ施設復旧支援事業費（能登半島地震災害関連）、空き家活用まちづくり事業費、専門家活用支援事業費（能登半島地震災害関連）、経営体育成支援事業費（能登半島地震災害関連）、被災住宅応急支援事業費（能登半島地震災害関連）、現年消防施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連）、現年社会教育施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）など

Ⅱ. その他の事業

企業立地助成金

【予算規模】

（単位：千円）

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
一般会計	31,844,276	602,428	32,446,704
事業会計	8,663,906	△ 30,143	8,633,763
特別会計	11,324,133	25,120	11,349,253
計	51,832,315	597,405	52,429,720

【一般会計補正予算額の款別分類】

（歳入）

県支出金	217,761 千円
市債	109,600 千円
繰入金	97,442 千円
地方交付税	73,217 千円
その他	104,408 千円
合計	602,428 千円

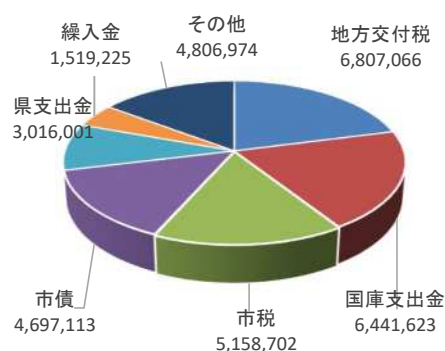
（歳出）

土木費	143,220 千円
民生費	130,206 千円
商工費	94,070 千円
衛生費	65,689 千円
その他	169,243 千円
合計	602,428 千円

【一般会計補正後の款別分類】

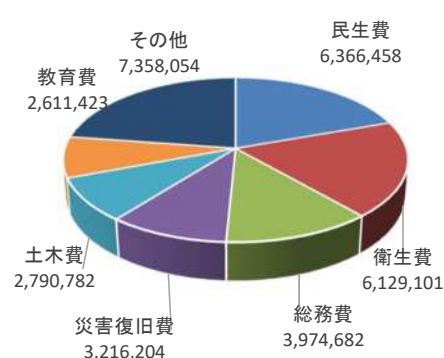
（歳入）

（単位：千円）



（歳出）

（単位：千円）



I 震災対策事業

1 被災者・事業者支援

(1) 水産業共同利用施設復旧支援事業費（能登半島地震災害関連） **60,970 千円**

財源内訳	県支出金	47,390 千円
	地方債	13,400 千円
	一般財源	180 千円

目的

お問合せ先：水産振興課 0766-74-8102

能登半島地震により被災した水産業共同利用施設の復旧等に要する経費に対して支援します。

事業概要

- 【対象者】 氷見水産加工業協同組合

【事業内容】 冷凍冷蔵庫の移転・更新（実施設計費）

【事業費】 63,500千円（うち、国・県・市57,150千円）

【負担割合】 国（1／2） 31,750千円
 県（2／10） 12,700千円
 市（2／10） 12,700千円
 実施主体（1／10） 6,350千円
- 【対象者】 氷見漁業協同組合

【事業内容】 荷捌き所のシャッター、水道給水配管、海水給水配管の復旧

【事業費】 4,400千円（うち、国・県・市3,820千円）

【負担割合】 国（40万円以下：3／10、40万円超：5／10） 2,120千円
 県（40万円以下：1／20、40万円超：2／10） 820千円
 市（2／10） 880千円
 実施主体（40万円以下：9／20、40万円超：1／10） 580千円

※氷見市が補助率嵩上げの告示地域に指定された場合には、国の補助率が
 40万円以下：4／10、40万円超：9／10となるため、県・市の補助は不要

【財源】

県支出金	水産業共同利用施設緊急復旧整備事業費補助金 （補助率7／10）	44,450千円
	水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金 （補助率7／20、7／10）	2,940千円
地方債	一般単独災害復旧事業債 （充当率100% 交付税算入率47.5～85.5%）	12,700千円
	補助災害復旧事業債 （充当率90% 交付税算入率95%）	700千円
一般財源		180千円

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				氷見水産加工業協同組合					申請受付	実施設計	
				氷見漁業協同組合					申請受付	補助金支払	

(2) 災害廃棄物処理事業費（能登半島地震災害関連） 31,000 千円

財源内訳

国庫支出金	15,500 千円
地方債	15,500 千円

目 的

お問合せ先：環境保全課 0766-74-8022

能登半島地震に伴う公費解体において必要となる長屋・町屋等の隣接家屋の境界壁の養生費用及び生活環境保全上支障となる地域コミュニティ内の神社鳥居・石灯籠等の解体・撤去費用を補助します。

事業概要

【業務内容及び事業費】

事業内容		事業費
・長屋・町屋形式家屋の公費解体に伴う隣接家屋の境界壁の養生費用の補償 25,000千円（@1,000千円×25棟）	補助金	31,000千円
・自治会等が管理する神社内の鳥居や石灯籠等の解体・撤去費用の補償 6,000千円（@300千円×20棟）		

【財 源】

国庫支出金 災害等廃棄物処理事業費補助金（補助率 1／2）
地方債 災害対策債（充当率 100％ 交付税算入率 95％）

スケジュール

令和 6 年度											
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
									境界壁養生費用償還		
									鳥居等撤去費用償還		

(3) ケーブルテレビ施設復旧支援事業費（能登半島地震災害関連） 2,500 千円

財源内訳	一般財源	2,500	千円
------	------	-------	----

目 的

お問合せ先：秘書広報課 0766-74-8201

能登半島地震により被災した能越ケーブルネット（株）が所有する通信設備復旧の財政負担を軽減し、安定した通信サービスの確保につなげます。

事業概要

【事業内容】

令和6年能登半島地震により不具合が生じた能越ケーブルネット（株）のインターネットサービス用サーバ（DHCPサーバ）について、同社が総務省の補助事業「高度無線環境整備推進事業」を活用して復旧を行います。

当該補助事業における負担割合に基づき、能越ケーブルネット（株）に対して補助します。

【事業費及び負担割合】

項目		事業費（千円）
総事業費（補助対象経費）		10,000
うち国庫補助金分（8/12）		6,660
うち氷見市負担分（3/12）		2,500
うち能越ケーブル負担分（1/12）		840

※氷見市負担分は特別交付税措置（80％）により、実質的な負担額は500千円

【財 源】

一般財源

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
									サーバー更新		補助金交付

(4) 空き家活用まちづくり事業費

32,316 千円

財源内訳	国庫支出金	17,658 千円
	その他	26,200 千円
	一般財源	△ 11,542 千円

目 的

お問合せ先：移住定住推進課 0766-74-8190

能登半島地震の被災者の住まいの確保等により賃貸住宅が不足しており、その需要に応えるために空き家優良物件化支援補助金の申請が増加していることから、その予算を増額し、空き家を活用して、移住者や被災者の住まいの確保を図ります。

事業概要

【事業内容及び事業費】

・ 空き家優良物件化支援補助金

① 目 的： 市内の空き家の改修や家財の整理・撤去等に係る費用を補助し、空き家を移住者や被災者の賃貸物件として活用

② 補助率等： 対象改修等費用の 1/2 補助上限額 3,000 千円

・ 補正額の積算

① 執行状況（4月～9月） 8件 17,316 千円 … A

② 今後見込 8件 24,000 千円 … B

(3,000 千円/件)

③ 令和6年度見込額 16件 41,316 千円 … A+B

令和6年度見込額：41,316 千円

現計予算額：9,000 千円

補正額：32,316 千円

【財 源】

国庫支出金 空き家対策総合支援事業費補助金（補助率 1/2）

その他 ふるさとづくり基金繰入金

一般財源

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
									申請（補正予算分）		
									審査・交付決定		

(5) 専門家活用支援事業費（能登半島地震災害関連） 3,225 千円

財源内訳

そ の 他

3,200 千円

一 般 財 源

25 千円

目 的

お問合せ先：商工観光課 0766-74-8105

能登半島地震により被災した事業者が「富山県なりわい再建支援補助金」や「小規模事業者持続化補助金（災害支援枠）」の申請に多数の書類が必要となり、時間と労力を要することから、本事業において有資格者等の活用による申請手続きに係る経費の一部を補助し、被災事業者の復旧・継続を支援します。

事業概要

【事業内容】

能登半島地震に係る国・県等の支援制度を市内の中小企業者が有効に活用できるよう、申請に要する書類の作成又は代理申請のために有資格者等に支払った費用について補助金を交付します。

1 補助見込み件数及び金額

項目	補助申請見込件数	単価（想定）	補正額
県なりわい再建支援補助金	23件	50千円	1,150千円
小規模事業者持続化補助金 （災害支援枠）	83件	25千円	2,075千円
計	106件		3,225千円

※1件当たりの補助金について、「なりわい再建支援補助金」は50千円、「小規模事業者持続化補助金」は25千円を見込む。

2 補助率 1／2

3 補助上限額 50千円

4 参考（氷見市内事業者認定状況）

- ・県なりわい再建支援補助金 第1回～第5回まで 32件
- ・小規模事業者持続化補助金（災害支援枠）第1次～第4次まで 94件

【財 源】

そ の 他 ふるさとづくり基金繰入金
一般財源

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
申請受付・補助金支払											

(6) 経営体育成支援事業費（能登半島地震災害関連） 1,377 千円

財源内訳

県支出金	1,181 千円
一般財源	196 千円

目的

お問合せ先：農林畜産課 0766-74-8086

能登半島地震により被災した農業者が早期に営農を再開できるよう、国、県の補助事業を活用し、市も上乗せ補助して、被災した農業施設等の復旧を支援します。

事業概要

【事業内容及び事業費】

(単位：千円)

被災者	被災内容	対象事業費	補助金(補助率)			
			国 (1/2)	県 (1/4)	市 (1/8)	計
ア 稲積	(修繕) 農機具格納庫	347	173	86	43	302
イ 森寺	(修繕) 農機具格納庫	930	465	232	116	813
ウ 早借	(修繕) 農機具格納庫 ※9月補正から事業費増額	300	150	75	37	262
計			788	393	196	1,377

【財源】

県支出金

被災農業者施設等支援事業費補助金
(補助率：国1/2、県1/4)

一般財源

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
									申請 受付	補助金 支払	

(7) 被災住宅応急支援事業費（能登半島地震災害関連） 170,390 千円

財源内訳 県支出金 170,390 千円

目 的

お問合せ先：都市計画課 0766-74-8079

災害救助法に基づき、準半壊以上の被害を受けた住宅で、日常生活に必要不可欠な部分の修理にかかる費用の一部を支援します。（住宅の応急修理（部分修理）制度）

また、住宅に半壊以上等の大きな被害を受けた被災者に対して、民間の賃貸住宅を活用した賃貸型の応急仮設住宅を供与します。（賃貸型応急住宅制度）

事業概要

【事業内容等】

1 住宅の応急修理制度

完了期限が令和6年12月31日から令和7年10月31日へ期間延長されたことから、今後の申請数増加に対応するため、予算を補正するもの。

支援内容 半壊以上：限度額 706千円、準半壊：限度額 343千円

申請状況 申請数は670件
（対象数1,266件 申請割合53%（10月末現在））

補正額 139,200千円

2 賃貸型応急住宅制度

入居に伴う初期費用（敷金、礼金、仲介手数料）や賃貸料が、令和7年3月まで想定していた予算計上額を上回るため、予算を補正するもの。

支援内容 入居に伴う初期費用
（敷金、礼金、仲介手数料）、家賃を最大2年間支援

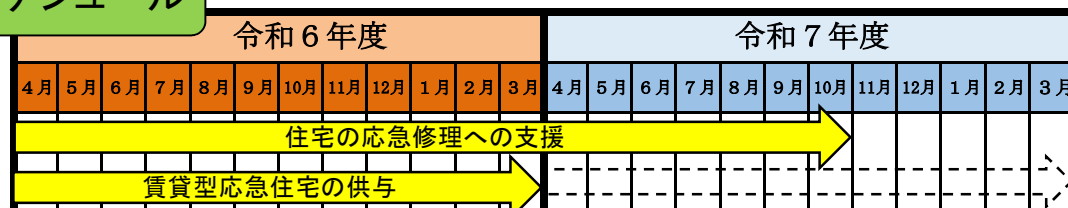
申請状況 契約済入居者数142世帯（他17世帯は退去済（10月末現在））

補正額 31,190千円

【財 源】

県支出金 災害救助費負担金（補助率 10／10）

スケジュール



2 公共インフラ等の災害復旧

(1) 現年消防施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連） **49,487 千円**

財源内訳	地 方 債	49,400 千円
	一 般 財 源	87 千円

目 的

お問合せ先：消防総務課 0766-30-7114

能登半島地震により被災した防火水槽及び地区防災センターの復旧を行います。

事業概要

【事業内容及び事業費】

能登半島地震により被災した地区防災センターの施設修繕などを行うほか、時間経過と共に水位が下がり、内部で破損、損壊がある防火水槽の改修工事を行います。

区分	箇所（内容）等	事業費
防火水槽の改修工事	藪田、北大町、島尾、布施、粟原、論田、中村、小杉、長坂（全て漏水補修工事）	49,126 千円
地区防災センターの施設修繕	南部（舗装修繕）、北部（架線修繕）、藪田（コンクリート破損修繕）、神代（瓦修繕）、布勢（瓦修繕）	361 千円
合 計		49,487 千円

【財 源】

地 方 債 一般単独災害復旧事業債
 （充当率100%、交付税算入率47.5～85.5%）
 一般財源

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
										防火水槽は4月以降	
										地区防災センター修繕	

(2) 現年社会教育施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連） 3,880 千円

財源内訳	国庫支出金	2,584 千円
	地方債	1,300 千円
	一般財源	△ 4 千円

目 的

お問合せ先：文化振興課 0766-74-8240

能登半島地震により被災した碁石公民館、余川公民館、速川公民館、明和公民館の復旧修繕を行います。

事業概要

【事業内容及び事業費】

- 碁石公民館（旧上余川小学校）
正面玄関天井面モルタルのひび割れの修繕

（修繕料 1, 298 千円）



- 余川公民館（旧余川小学校）
体育館、和室、正面玄関壁のクラック及び剥離の修繕

（修繕料 1, 232 千円）



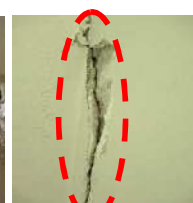
- 速川公民館（旧速川小学校）
教室棟内壁のクラック及び剥離の修繕

（修繕料 729 千円）



- 明和公民館（旧明和小学校）
廊下の壁や天井部分のクラックの修繕
学童の利用する室内壁のクラックの修繕

（修繕料 621 千円）



【財 源】

国庫支出金
地方債
一般財源

公共社会教育施設災害復旧費補助金（補助率 2／3）
補助災害復旧事業債（充当率 100%、交付税算入率 95%）

スケジュール

	令和 6 年度											
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
碁石										契約・修繕		
余川										契約・修繕		
速川										契約・修繕		
明和										契約・修繕		

II その他の事業

1 企業立地助成金

25,000 千円

財源内訳

一般財源

25,000 千円

目 的

お問合せ先：商工観光課 0766-74-8105

本市の産業振興のために、将来の成長が期待できる優良企業等を対象とした重点的かつ継続的な企業誘致を進め、雇用の場の確保を図ります。

事業概要

【事業内容】

企業立地の促進を図るために必要な助成を行うことにより、商工業の振興及び雇用機会の増大を図り、経済の健全な発展と市民生活の向上に寄与するように支援します。

昨年度、助成措置の指定をした次の事業者に対して助成金を交付します。

- ・申請事業者：株式会社北二（製造業/鋼構造物加工）
- ・新規雇用者数：6人（すべて氷見市内に住所を有する者）
- ・投下固定資産額：658,981千円
- ・助成額：50,000千円（R6：25,000千円、R7：25,000千円）
（助成金が1千万円～5千万円の場合は、2年分割して支払う）

製造業 ※土地・建物・設備が対象（事務所、福利厚生施設、受変電施設等も対象）

区分	投下固定資産額	新規雇用者数	助成率	限度額	県要綱適用の有無	
新設 ・ 増設	1 億円以上	5 人以上	1 0 %	5 千万円	－	
	2 . 5 億円以上	1 0 人以上	1 0 % (県 5 %)	2 億円	サプライチェーン再構築	
	5 億円以上				通常	
	5 0 億円以上	6 0 人以上		5 億円	大規模特認	
	1 0 0 億円以上	1 0 人以上			3 0 億円	スーパー特認
	上記に加え、成長産業分野の場合				1 0 億円	先端産業特認
移設	1 億円以上	5 人以上	1 0 %	5 千万円	－	

【財 源】

一般財源

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
										1回目支払	

○その他の事業

・ 国庫補助金等返還金	100,628 千円
令和5年度事業等の精算に伴い、返還が必要となった国庫補助金等を返還します。	
・ 生活路線バス維持対策事業費	65,845 千円
生活路線バス路線の維持のため、運行事業者の加越能バス株式会社に対して、氷見市路線対策費特別補助金等交付要綱及び氷見市地域内フィーダー系統確保維持費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付します。	
・ 児童発達支援サービス支給事業費	12,441 千円
令和6年度4月の報酬改定に伴う給付費を増額補正します。	
・ 民間保育所等施設給付事業費	26,188 千円
令和6年度公定価格の見直し及び入所児童数の変更に伴い増額補正します。	
・ 小学校教育振興費	2,400 千円
日本教職員組合及び富山県生活協同組合からの寄附を活用して市内小学校の震災復興等に関する事業を各学校の教育推進委員会に委託します。	
・ 中学校教育振興費	1,200 千円
日本教職員組合及び富山県生活協同組合からの寄附を活用して市内中学校の震災復興等に関する事業を各学校の教育推進委員会に委託します。	

(参考) 主要事業の事業費累計について

I 震災対策事業

当初予算	4,638,418 千円		
4月補正	740,683 千円		
6月補正	2,707,453 千円		
9月補正	1,234,929 千円	※ R5年度予算	2,514,458 千円
12月補正	391,172 千円	R6年度予算	9,712,655 千円
累 計	9,712,655 千円	R5・R6累計	12,227,113 千円

お問合せ先

財務課財政担当 担当者名：菊地 (電話) 0766-74-8015

令和6年度氷見市会計別予算(案) 12月補正(補正第6号)後

(単位：千円)

会計別	補正後 予算額	補正前 予算額	補正額		補正額の財源内訳					備考
			金額	伸率 (%)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
一般会計	32,446,704	31,844,276	602,428	1.9	54,065	217,761	109,600	35,689	185,313	
水道事業会計	2,383,263	2,355,406	27,857	1.2	△5,970				33,827	収益的収支 △33,827 資本的収支
病院事業会計	1,690,075	1,690,075								収益的収支 資本的収支
下水道事業会計	4,560,425	4,618,425	△58,000	△1.3	△36,500		△17,000		△4,500	収益的収支 資本的収支 4,500
国民健康保険特別会計	4,083,399	4,058,279	25,120	0.6		23,819		1,301		
育英資金特別会計	6,529	6,529								
介護保険特別会計 〔保険事業勘定〕 〔介護サービス事業勘定〕	6,420,157 6,390,194 29,963	6,420,157 6,390,194 29,963			2,903 2,903			△2,903 △2,903		
後期高齢者医療事業 特別会計	839,168	839,168								
総計	52,429,720	51,832,315	597,405	1.2	14,498	241,580	92,600	34,087	214,640	収益的収支 △33,827 資本的収支 4,500

令和6年度一般会計12月補正(補正第6号)予算(案)の概要(歳入)

一般会計(歳入)

(単位:千円、%)

款	補正後 予算額	補正前 予算額	補正額	増減率	増減理由
1 市税	5,158,702	5,158,702			
2 地方譲与税	247,000	247,000			
3 利子割交付金	2,900	2,900			
4 配当割交付金	35,200	35,200			
5 株式等譲渡所得割交付金	37,400	37,400			
6 法人事業税交付金	106,400	106,400			
7 地方消費税交付金	1,080,900	1,080,900			
8 ゴルフ場利用税交付金	9,600	9,600			
9 環境性能割交付金	24,500	24,500			
10 地方特例交付金	210,000	210,000			
11 地方交付税	6,807,066	6,733,849	73,217	1.1	普通交付税73,217
12 交通安全対策特別交付金	3,900	3,900			
13 分担金及び負担金	16,735	16,735			
14 使用料及び手数料	207,978	207,978			
15 国庫支出金	6,441,623	6,385,165	56,458	0.9	児童手当費負担金27,783/空き家対策総合支援事業費補助金17,658/災害等廃棄物処理事業費補助金(能登半島地震災害関連)15,500/社会資本整備総合交付金15,353/教育・保育事業費交付金8,864/障害児施設給付費負担金6,220/身体障害者保護費負担金6,112/公立社会教育施設災害復旧費補助金(現年)2,584/公共土木施設災害復旧費負担金(過年)2,393/子ども子育て支援事業費補助金2,036/子ども・子育て支援交付金1,056/感染症予防事業費等補助金83/公共土木施設災害復旧費負担金(現年)△30,686/公共土木施設災害復旧費補助金(現年)△18,498
16 県支出金	3,016,001	2,798,240	217,761	7.8	災害救助費負担金(能登半島地震災害関連)170,390/水産業共同利用施設緊急復旧整備事業費補助金44,450/多面的機能支払交付金5,047/障害児施設給付費負担金3,110/身体障害者保護費負担金3,056/水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金2,940/経営体育成支援事業費補助金1,181/子ども・子育て支援交付金1,056/保育所運営費負担金632/児童健全育成事業費補助金111/元気な中山間地域づくり支援事業交付金24/児童手当費負担金△13,872/地域ぐるみ除排雪促進事業費補助金△348/元気な中山間地域づくり支援事業推進交付金△16
17 財産収入	22,097	22,097			
18 寄附金	633,573	629,973	3,600	0.6	小学校費寄附金2,400/中学校費寄附金1,200
19 繰入金	1,519,225	1,421,783	97,442	6.9	財政調整基金繰入金68,042/ふるさとづくり基金繰入金29,400
20 繰越金	699,769	699,769			
21 諸収入	1,469,022	1,424,672	44,350	3.1	市町村振興協会交付金44,096/その他雑収入(多面的機能支払交付金返還金)254
22 市債	4,697,113	4,587,513	109,600	2.4	消防施設災害復旧事業債(現年)49,400/公共土木施設災害復旧事業債(現年)49,100/災害廃棄物処理事業債15,500/水産施設災害復旧事業債(現年)13,400/一般廃棄物処理事業債12,700/社会教育施設災害復旧事業債(現年)1,300/雪寒対策事業債△13,200/道路整備事業債△9,800/土地改良事業債△7,600/辺地道路整備事業債△1,200
歳入合計	32,446,704	31,844,276	602,428	1.9	

令和6年度一般会計12月補正(補正第6号)予算(案)の概要(歳出)

一般会計(歳出)

(単位:千円、%)

款	補正後 予算額	補正前 予算額	補正額	増減率	増減理由
1 議 会 費	215,653	215,653			
2 総 務 費	3,974,682	3,933,966	40,716	1.0	空き家活用まちづくり事業費32,316/文書管理費5,900/ケーブルテレビ施設復旧支援事業費(能登半島地震災害関連)2,500
3 民 生 費	6,366,458	6,236,252	130,206	2.1	国庫負担金等返還金41,173/民間保育所等施設給付事業費26,188/国庫負担金等返還金16,673/児童発達支援サービス支給事業費12,441/自立支援医療(更生医療)給付事業費12,225/国庫補助金等返還金7,116/国庫補助金等返還金5,070/国庫補助金等返還金4,567/放課後児童対策事業費3,390/国庫負担金等返還金(児童発達支援サービス支給事業分)2,186/国庫負担金等返還金1,560/国庫負担金等返還金410/国庫負担金等返還金110/介護保険特別会計繰出金△2,903
4 衛 生 費	6,129,101	6,063,412	65,689	1.1	災害廃棄物処理事業費(能登半島地震災害関連)31,000/国庫補助金等返還金21,571/不燃物処理センター営繕費12,755/斎場営繕費363
5 労 働 費	41,103	41,103			
6 農 林 水 産 業 費	1,701,531	1,641,084	60,447	3.7	水産業共同利用施設復旧支援事業費(能登半島地震災害関連)60,970/多面的機能支払事業費6,731/県営中山間地域防災減災事業費負担金4,480/経営体育成支援事業費(能登半島地震災害関連)1,377/県営水利施設等保全高度化事業費負担金679/農業水利施設管理体制整備促進事業費負担金250/国庫補助金等返還金192/排水機場管理事業費131/水産業振興事業費47/県営ほ場整備事業費負担金△14,410
7 商 工 費	1,570,162	1,476,092	94,070	6.4	生活路線バス維持対策事業費65,845/企業立地助成金25,000/専門家活用支援事業費(能登半島地震災害関連)3,225
8 土 木 費	2,790,782	2,647,562	143,220	5.4	被災住宅応急支援事業費(能登半島地震災害関連)170,390/市営住宅営繕費2,497/道路台帳整備事業費1,000/社会資本整備総合交付金道路改良事業費△10,170/道路空間整備事業費△8,400/除雪機械購入事業費△7,944/地域ぐるみ除排雪促進事業費△2,972/橋りょうリフレッシュ事業費△836/道路構造物補修事業費△345
9 消 防 費	1,189,200	1,189,200			
10 教 育 費	2,611,423	2,596,710	14,713	0.6	小学校管理運営事業費5,300/小学校営繕費3,000/小学校教育振興費2,400/教育文化センター管理運営事業費1,791/中学校教育振興費1,200/地区公民館管理運営事業費957/小学校備品購入費51/中学校備品購入費14
11 災 害 復 旧 費	3,216,204	3,162,837	53,367	1.7	現年消防施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)49,487/現年社会教育施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)3,880
12 公 債 費	2,590,405	2,590,405			
13 予 備 費	50,000	50,000			
歳出合計	32,446,704	31,844,276	602,428	1.9	

令和6年度12月補正(補正第6号)予算(案)の事業概要

(1) 一般会計

☆新規事業

(単位:千円)

事業名	補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
2 総務費 40,716 3,974,682				
☆ ケーブルテレビ施設復旧支援事業費(能登半島地震災害関連)	2,500	2,500	震災に伴い被災した能越ケーブルネットの通信設備の復旧に係る経費を支援するため、補正するもの。	秘書広報課
空き家活用まちづくり事業費	32,316	47,888	空き家優良物件化支援補助金の申請の増(8件→16件)に伴う増額補正及び国の空き家対策総合支援事業費補助金の補助率の変更に伴う財源補正	移住定住推進課
防災対策事業費	節区分補正	21,402	防災行政無線の電気料の不足に伴う節区分補正	地域防災課
文書管理費	5,900	40,897	10月1日からの郵便料金単価の値上げに伴う増額補正	総務課
一般事務費(人事管理費)	財源補正	3,282	国の児童手当制度改正円滑化事業補助金の交付決定に伴う財源補正	総務課
通学路安全対策事業費	節区分補正	26,670	事業費の精算に伴う節区分補正	道路課
3 民生費 130,206 6,366,458				
介護保険特別会計繰出金	△ 2,903	980,318	国庫補助金の内示等に伴う減額補正	財務課
☆ 国庫補助金等返還金(社会福祉総務費)	5,070	5,070	令和5年度の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び重層的支援体制整備事業交付金(社会福祉費分)の確定に伴う国・県への返還金	福祉介護課
地域セーフティネット活性化事業費	節区分補正	31,167	4市合同研修会の開催地変更に伴う節区分補正	福祉介護課
自立支援医療(更生医療)給付事業費	12,225	22,936	自立支援医療対象者の増(当初1名→3名)に伴う増額補正	福祉介護課
☆ 国庫負担金等返還金(心身障害者福祉費)	16,673	16,673	令和5年度の障害者自立支援給付費負担金、障害者医療費負担金(更生医療)及び障害者医療費負担金(療養介護医療)の確定に伴う国・県への返還金	福祉介護課
☆ 国庫補助金等返還金(老人福祉費)	7,116	7,116	令和5年度重層的支援体制整備事業交付金の確定に伴う国・県への返還金	福祉介護課
児童発達支援サービス支給事業費	12,441	144,010	令和6年度4月の報酬改定に伴う増額補正	福祉介護課
☆ 国庫負担金等返還金(児童発達支援サービス支給事業分)	2,186	2,186	令和5年度の障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金の確定に伴う国・県への返還金	福祉介護課
☆ 国庫負担金等返還金(母子福祉費)	410	410	令和5年度の障害者医療費負担金(育成医療)の確定に伴う国・県への返還金	福祉介護課
☆ 国庫負担金等返還金(生活保護総務費)	41,173	41,173	令和5年度の生活扶助費負担金、医療扶助費負担金及び介護扶助費負担金の確定に伴う国への返還金	福祉介護課
児童手当等支給受託事務費	財源補正	2,492	児童手当制度改正に伴う事務費の財源補正	子育て支援課
☆ 国庫負担金等返還金(児童福祉総務費)	110	110	令和5年度重層的支援体制整備事業交付金の確定に伴う国・県への返還金	子育て支援課

事業名			補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
		児童手当支給事業費	財源補正	520,735	児童手当制度の改正による国と地方との費用負担割合の変更に伴う財源補正	子育て支援課
		民間保育所等施設給付事業費	26,188	1,200,566	令和6年度公定価格の見直し及び入所児童数の変更に伴い増額補正するもの。	子育て支援課
☆		国庫補助金等返還金(保育所費)	4,567	4,567	令和5年度の子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金、子どものための施設等利用給付交付金(市町村分)及び就学前教育・保育施設整備交付金の確定に伴う国・県への返還金	子育て支援課
		放課後児童対策事業費	3,390	159,912	子ども・子育て支援交付金の基準単価の増額及び障害児の受入増等に伴う増額補正	子育て支援課
☆		国庫負担金等返還金(母子福祉費)	1,560	1,560	令和5年度の子育て世帯生活支援特別給付金給付費補助金、児童扶養手当給付費負担金及び未熟児養育医療費負担金の確定に伴う国・県への返還金	子育て支援課

4 衛生費 65,689 6,129,101

		予防接種事業費	財源補正	283,840	国庫補助金の内示に伴う財源補正	健康課
☆		国庫補助金等返還金(予防費)	21,571	21,571	令和5年度の感染症予防事業費等補助金、母子保健衛生費補助金、出産子育て応援交付金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の確定に伴う国・県への返還金	健康課
		エネルギー構造高度化実証事業費	節区分補正	201,312	再エネ余剰電力の自己託送事業化に係る支援業務費用の増加に伴う節区分補正	環境保全課
		斎場営繕費	363	5,911	電話設備の修繕に伴い増額補正するもの。	環境保全課
		不燃物処理センター営繕費	12,755	21,226	経年劣化に伴い、砂ろ過、活性炭吸着設備電磁弁及び配管一式の取替に必要な経費を増額補正するもの。	環境保全課
		災害廃棄物処理事業費(能登半島地震災害関連)	31,000	2,275,464	隣家境界壁の再建及び倒壊した神社等の鳥居、石灯籠等の撤去に係る経費が補助対象となったことに伴う償還金の増額補正	環境保全課

6 農林水産業費 60,447 1,701,531

		人・農地プラン作成事業費	節区分補正	10,376	事務費の増に伴う節区分補正	農林畜産課
		経営体育成支援事業費(能登半島地震災害関連)	1,377	8,381	被災農業者施設等支援事業の採択件数増(4件→6件)に伴う増額補正	農林畜産課
		中山間地域等直接支払事業費	節区分補正 財源補正	90,074	中山間地域等直接支払交付金の対象となる農地面積の増による補助金増額に伴う財源補正及び節区分補正	農林畜産課
		多面的機能支払事業費	6,731	171,840	多面的機能支払交付金の災害復旧加算等に伴う増額補正	農林畜産課
☆		国庫補助金等返還金(中山間地域活性化対策費)	192	192	令和5年度多面的機能支払交付金の確定に伴う国・県への返還金	農林畜産課
		水産業振興事業費	47	6,766	漁業近代化資金利子補給の対象者の増(当初1名→4名)に伴う増額補正	水産振興課
☆		水産業共同利用施設復旧支援事業費(能登半島地震災害関連)	60,970	60,970	震災に伴い被災した氷見水産加工業協同組合の冷凍冷蔵庫の移転及び氷見漁業協同組合の荷捌き所シャッター等の復旧に係る経費を支援するため、補正するもの。	水産振興課
		県単治山事業費	節区分補正	19,400	神代地区の工事が緊急性を有することから箇所付分の変更及び事業費の精算に伴う節区分補正	ふるさと整備課
		土地改良施設維持管理適正化事業費	節区分補正	25,956	事業費の精算に伴う節区分補正	ふるさと整備課
		排水機場管理事業費	131	1,326	排水機場の電気料の不足に伴う増額補正	ふるさと整備課

事業名		補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
	農業水利施設管理体制整備 促進事業費負担金	250	12,690	国の内示より国営造成施設事業費の増に伴う負担 金の増額補正	ふるさと整備課
	県営ほ場整備事業費負担金	△ 14,410	20,790	県営事業の地区間調整に伴う負担金の減額補正	ふるさと整備課
	県営中山間地域防災減災事 業費負担金	4,480	81,580	県営事業の地区間調整に伴う負担金の増額補正	ふるさと整備課
	県営水利施設等保全高度化 事業費負担金	679	2,079	氷見市土地改良区中央監視室のシステム更新等 に伴う増額補正	ふるさと整備課
7 商工費 94,070 1,570,162					
	生活路線バス維持対策事業 費	65,845	93,179	生活路線バス路線の維持のため、運行事業者の加 越能バス株式会社に対して、氷見市路線対策費特 別補助金等交付要綱及び氷見市地域内フィー ダー系統確保維持費補助金交付要綱に基づき、 補助金を交付するもの。	地域振興課
☆	企業立地助成金	25,000	25,000	助成措置を指定した事業者に対して、助成要件を 満たすことが確定したことから、助成金を交付す るために補正するもの。	商工観光課
☆	専門家活用支援事業費(能登 半島地震災害関連)	3,225	3,225	被災事業者支援に関する補助金申請に当たり、専 門家活用支援補助金の申請件数(106件)を見込 んで補正するもの。	商工観光課
8 土木費 143,220 2,790,782					
	河川水路等維持補修事業費	節区分補正	12,705	排水ポンプの電気料の不足に伴う節区分補正	ふるさと整備課
	道路台帳整備事業費	1,000	3,000	道路台帳に記載する路線の増に伴う増額補正	道路課
	道路空間整備事業費	△ 8,400	7,850	社会資本整備総合交付金の交付決定に伴う減額 補正	道路課
	道路構造物補修事業費	△ 345	22,655	事業費の精算に伴う減額補正	道路課
	除雪対策事業費	財源補正	179,112	社会資本整備総合交付金の交付決定に伴う財源 補正	道路課
	地域ぐるみ除排雪促進事業 費	△ 2,972	6,193	事業費の精算に伴う減額補正	道路課
	除雪機械購入事業費	△ 7,944	38,718	社会資本整備総合交付金の交付決定に伴う減額 補正	道路課
	社会資本整備総合交付金道 路改良事業費	△ 10,170	86,430	社会資本整備総合交付金の交付決定に伴う減額 補正	道路課
	橋りょうリフレッシュ事業費	△ 836	150,034	事業費の精算に伴う減額補正	道路課
	市営住宅営繕費	2,497	5,797	各市営住宅の老朽化による修繕件数の増に伴う増 額補正	都市計画課
	被災住宅応急支援事業費(能 登半島地震災害関連)	170,390	480,690	賃貸型応急住宅の申請件数の増(当初100戸→ 142戸)及び住宅の部分修理の完了期限延長に伴 う増額補正	都市計画課
10 教育費 14,713 2,611,423					
	小学校管理運営事業費	5,300	101,566	小学校の電気料の不足に伴う増額補正	学校教育課
	小学校営繕費	3,000	17,198	施設修繕の箇所数の増に伴う増額補正	学校教育課
	小学校備品購入費	51	897	令和7年度に向けて児童用の机・椅子の必要数を 確保するため、増額補正するもの。	学校教育課

事業名		補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
	小学校スクールバス運行費	節区分補正	45,091	灘浦小学校女良ルートにおけるスクールバス(令和6年度は市バスを代用)が使用できない場合の対応として必要な経費を節区分補正するもの。	学校教育課
	小学校教育振興費	2,400	7,137	日本教職員組合及び富山県生活協同組合からの寄附を活用して市内小学校の震災復興等に関する事業を各学校の教育推進委員会に委託するもの。	学校教育課
	中学校備品購入費	14	364	令和7年度に向けて生徒用の机・椅子の必要数を確保するため、増額補正するもの。	学校教育課
	中学校スクールバス運行費	節区分補正	15,313	修繕料の増に伴う節区分補正	学校教育課
	中学校教育振興費	1,200	8,368	日本教職員組合及び富山県生活協同組合からの寄附を活用して市内中学校の震災復興等に関する事業を各学校の教育推進委員会に委託するもの。	学校教育課
	給食センター管理運営事業費	節区分補正	70,292	施設修繕の増に伴う節区分補正	学校給食センター
	教育文化センター管理運営事業費	1,791	41,074	教育文化センターの燃料費の不足に伴う増額補正及び電話料の不足に伴う節区分補正	文化振興課
	生涯学習推進事業費	節区分補正	7,737	旧勤労青少年ホームの電気料の不足に伴う節区分補正	文化振興課
	地区公民館管理運営事業費	957	7,817	速川公民館の消防用設備の修繕に伴う増額補正	文化振興課

11 災害復旧費 53,367 3,216,204

☆	現年消防施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)	49,487	49,487	震災に伴い被災した防火水槽(9か所)及び地区防災センター(5か所:南部、北部、藪田、神代、布勢)の復旧に係る経費を補正するもの。	消防総務課
	現年農地施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	節区分補正	318,500	事業費の精算に伴う節区分補正	ふるさと整備課
	現年公共土木施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	財源補正	1,050,000	応急修繕の増額及び概略設計の確定等に伴う財源補正	道路課
	現年社会教育施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	3,880	198,757	震災に伴い被災した碁石公民館、余川公民館、速川公民館、明和公民館の復旧に必要な経費を増額補正するもの。	文化振興課

(2) 事業会計・特別会計

☆新規事業

(単位:千円)

事業名		補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
1 水道事業会計		27,857	2,383,263		
	配水及び給水費	33,827	238,241	漏水修繕の不足に伴う増額補正	上下水道課
	増補改良費	△ 5,970	837,085	国の交付金の内示に伴う減額補正	上下水道課

事業名		補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
3 下水道事業会計		△ 58,000	4,560,425		
	建設改良事務費	財源補正	20,639	事業の確定に伴う財源補正	上下水道課
	公共下水道事業費	財源補正	68,100	事業の確定に伴う財源補正	上下水道課
	改築事業費	△ 58,000	362,000	事業の確定に伴う減額補正	上下水道課
4 国民健康保険特別会計		25,120	4,083,399		
	一般事務費(一般管理費)	節区分補正	28,527	医療保険者確認オンラインシステムの負担金の増に伴う節区分補正	市民課
	一般被保険者高額療養費	23,819	418,080	給付費のうち、入院分の件数及び保険者負担額増に伴う1人当たりの1か月当たり高額療養費が増加したため増額補正するもの。	市民課
	保険給付費等交付金償還金	1,296	25,949	前年度概算交付を受けた特別交付金について、額が確定し返還の必要が生じたため増額補正するもの。	市民課
	その他償還金	5	6	令和5年度国民健康保険事業費納付金(退職分)の精算に伴う返還金	市民課
5 介護保険特別会計		0	6,420,157		
	介護保険システム管理事業費	財源補正	39,786	国庫補助金の内示に伴う財源補正	福祉介護課